

主流派経済学には「哲学」がない！『政策の哲学』の中野剛志氏が矛盾だらけの主流派経済学を斬る 【著者が語る】主流派経済学が思い描く世界は現実には存在しない

（前編） 2025.3.3（月）

「主流派経済学は貨幣が存在しない世界を前提としている」と中野氏は語る  
経済学には多様な学派が存在している。その中で、現在多くの支持を集めているのは主流派経済学である。主流派経済学は、国家の経済政策立案の際にも用いられる非常にメジャーな学問である。

一方で主流派経済学は現実の社会に即していないと指摘するのは評論家の中野剛志氏である。主流派経済学の何が正しくないのか、経済学のあるべき姿とは何か——。『政策の哲学』（集英社）を上梓した中野氏に話を聞いた。

——政策立案において、経済学、特に主流派経済学はどのような役割を果たしているのですか。

中野剛志氏（以下、中野）：政策の立案にあたって、主流派経済学が大きな影響力を持っていることは間違いありません。

GDP 成長率、自由貿易協定を締結した場合の経済効果の予測などは、主流派経済学の理論に則ったモデルで算出されています。そのような意味で、主流派経済学は政策の基盤になっていると言えるでしょう。

けれども、主流派経済学の理論通りにすべての政策立案をしているというわけではありません。

自由貿易が経済効率化の一つの手段だと教科書には書かれていますが、現実世界で関税を廃止した国はありません。主流派経済学の理論にぴったりと沿うかたちで経済を回すことが非現実的であるのは明白です。ただ、政策を実行するには、各省庁の審議会や閣議決定を経て国会を通過させなければなりません。説得力がなければ、その政策はどこかのプロセスで却下されてしまいます。

多くの場合、審議会には主流派経済学の学者が参加します。主流派経済学の理論に基づいて政策を正当化し、次のプロセスに進めさせるという仕組みが出来上がっています。

日本は民主国家です。したがって、最終的に国の政策実行の是非が決まるのは国会です。そして、その判断をしているのは政治家ですが、政治家を選んでいるのは私たち有権者であるという点を忘れてはなりません。

それでは、有権者はどのようにして票を投じる政党や政治家を決めているのか。おそらく、テレビや新聞、ネットで経済学者や経済アナリストと呼ばれる人たちの発言に、多少なりとも影響されているのではないかと思います。

テレビで経済学者が「バラマキをやっていると日本経済は破綻する」という旨の発言をすると、その発言がどういう理論に基づいているのかまで考えることなく、そういうものなのだと受け入れてしまっているのではないのでしょうか。そして、バラマキをしない政策を

打ち出している政党に一票を投じる。

有権者の多くがそのような姿勢で選挙に臨んでいれば、政策は自ずとバラマキをしない、財政再建を優先する方向に向かっていきます。「哲学」がない主流派経済学 中野：そういった意味で、テレビや新聞でさまざまな発言をしている経済学者や経済アナリストたちの考え方は、世の中に大きな影響を与えていると断言できます。彼らのほとんどは主流派経済学の申し子です。

有名な大学の教授や、著名なシンクタンクのアナリストたちの意見は「東大の経済学部の教授が言っているのならそうなのだろう」「〇〇研究所の人が間違っただけを言うはずがない」という具合に、正しいのか正しくないのかが吟味されることなく、世間に受け入れられます。

主流派経済学は、政策、さらに言えば、我々の生活に極めて大きな影響を与えています。

——今回の書籍の前半は、哲学的な観点から主流派経済学の矛盾を突いていくという構成になっていました。主流派経済学はどのような点がおかしいのでしょうか。

中野：まず、「哲学とは何か」という点から説明していきます。哲学とは、「自然科学とは何か」「社会科学とは何か」「そもそも科学とは何か」というように、「そもそも論」を議論する学問です。「政策とは何か」という哲学なしに、政策をつくることはできません。もっと言えば、「社会とは何か」「人間とは何か」を知らずに生活することすらできません。

厳密に「人間とはこういうものだ」とわかっていなくても、何となく「社会とはこういうものだ」「人間はこんな生き物だ」と思って生活をしている人がほとんどだと思います。その「社会とは何か」「人間とは何か」という問題を厳密に考えるのが哲学です。

ところが、主流派経済学には哲学というものがありません。

科学において、哲学は必要不可欠です。例えば、医療従事者が「ウイルスとは何か」ということを理解していなかったとしたら、先のパンデミックはもっと酷いものになっていたでしょう。

これを経済学になぞらえると、「経済とは何か」「経済活動とは何か」「貨幣とは何か」を、経済学者、経済アナリストを名乗るものはきちんと考えて、理解していなければなりません。

今回の書籍のテーマは「政策の哲学」です。政策を哲学するためには「(政策を実行する)国家とは何か」「社会とは何か」「社会を形成する人間とは何か」というところまで突き詰めて考える必要があります。主流派経済学には、そのような哲学的な要素が欠落しているため、非常に無残なものになっている状態です。

——具体的に、何が「無残」なのでしょう。貨幣が存在しない世界を前提としている「一般均衡理論」 中野：たくさんありますが、まずは貨幣について説明しましょう。

経済活動は、一般的に貨幣を使った活動のことを指しますので、経済学は「貨幣とは何か」という点をきちんと押さえておかねばなりません。にもかかわらず、主流派経済学は明らかに貨幣の定義を誤っています。

主流派経済学では「一般均衡理論」という経済モデルが基盤となっています。このモデルは1870年代末にレオン・ワルラスが提唱したもので、経済全体の価格と需要量、供給量の関係が均衡する状態を説明しています。驚くべきことに、この理論は貨幣が存在しない世界を前提としています。

一般均衡理論では、「皆が一斉に物々交換をする世界で需要と供給が均衡した」という不自然なモデルを想定しているのです。これは、主流派経済学が「貨幣とは何か」という根本的な問いとの対峙を避けてきたことを示唆しています。 ギャラリーページへ 本来、貨幣とは、金や銀といったモノではなく「債権」と「債務」の関係です。「債権」と「債務」は、お金を借りる人と貸す人の「関係」です。つまり、貨幣は人と人の関係なのです。

一方、主流派経済学は、社会で生きる人間を「個人」として捉えています。個々人が互いに相互作用することではなく、ただただ、たくさんの個人が集まれば、社会、経済が生まれるという想定をしています。人と人の関係、人が生れ落ちる社会やその構造を主流派経済学は一切考えていないのです。

このように、独立した個人とその動きだけで経済のすべてを説明しようとする考え方を「個人論」あるいは「方法論的個人主義」と呼びます。

方法論的個人主義の上に緻密な数学的な理論を積み上げて、自由貿易が正しいだとか、財政健全化が重要だなどと謳っていますが、その根底に誤った人間観があることに主流派経済学の学者たちは気付いていません。もしくは、気付いていても、目をつぶっているのかもしれませんが。主流派経済学のもう一つの矛盾 中野：もう一つ、主流派経済学の矛盾は「予測が正しければ、理論が正しいか否かは問題ではない」としている点にあります。これは、主流派経済学が方法論的個人主義というあり得ない前提の上に理論をつくっていることを疑問視する声に対し、ミルトン・フリードマンという経済学者が断言したものです。

フリードマンの言わんとしたことは、予測が正しければ、それを導き出した過程がおかしなくても何ら問題はないということです。

予測ができるということは、社会を「Xが起きたら、必ずYが起こる」という世界と考えているということです。それは、想定していない不確実なことは絶対に起こり得ない世界です。

けれども、実際の世界はそう単純にできてはいません。何が起こるのかがわからないのが社会です。フリードマンは、不確実なことが一切起こらない社会を想定していますが、そんな社会があるはずがないと指摘することこそが哲学であり、異端派経済学がしてきたことです。

さらに問題なのは、主流派経済学の予測がしばしば外れるという点です。フリードマンの「予測が正しければ、理論が正しいか否かは問題ではない」という考え方にすら矛盾しています。

にもかかわらず、主流派の経済学者たちは、自分たちの理論を棄却しようとしません。余談になりますが、ミルトン・フリードマンは1976年にノーベル経済学賞を受賞しています。

### 【後編につづく】

インタビュー前編では、主流派経済学の矛盾点について、哲学的な観点から評論家の中野剛志氏が解説した。ただ、致命的な欠点がありながらも、主流派経済学は経済学の中で長らく主役の座に居座り続けている。主流派経済学はなぜ「主流」で居続けられるのか、異端派経済学が主流派経済学にとって代わる可能性はあるのか——。『政策の哲学』（集英社）を上梓した中野氏に、引き続き話を聞いた。 【前編】主流派経済学には「哲学」がない！『政策の哲学』の中野剛志氏が矛盾だらけの主流派経済学を斬る

——主流派経済学に対して、いわゆる異端派経済学はどのような学問なのでしょうか。

中野剛志氏（以下、中野）：異端派経済学と一言に言っても、ポスト・ケインズ派、制度派、マルクス主義経済学、オーストリア学派、社会経済学、フェミニスト経済学などさまざまな学派が存在しています。

これら異端派経済学に共通していることは、「現実とは何か」「現実的な社会とは何か」「現実的な人間とは何か」を突き詰めて議論している点です。もちろん、学派が違えばその切り口も異なりますので、論争が起こることもあります。

それでも、この複雑怪奇な経済の真理を追究しているという意味で、異端派経済学は「科学」です。

そもそも、経済学者の祖であるアダム・スミスは哲学者です。20世紀前半頃までは、経済学は政治学や社会学とも密接につながっていました。経済は人間の活動の一つですので、政治や社会の文脈で議論する必要があったためです。

——主流派経済学は、いつ、どのようにして登場したのでしょうか。

中野：1980年代以降、経済学界において支配的になりました。

第二次世界大戦終結後、経済学の理論はケインズ主義的な考え方が主流でした。ただ、それは方法論的個人主義のような前提に則って、ケインズ的な理論を展開する「ケインズもどき」とも言えるような学派でした。つまり、ケインズ自身の理論とはまったく別物です。

この「ケインズもどき」は1970年代に発生したオイルショックによるインフレを説明したり、処方箋を与えたりすることができず、経済学界における支配的地位を失いました。

代わって注目を集めたのは、ミルトン・フリードマン率いる新古典派経済学です。これが今の主流派経済学へと発展し、学界や政策担当者の間に広く浸透していったという流れです

——主流派経済学は、1970 年代のインフレを解決できたのでしょうか。主流派経済学のテンプレート

中野：主流派経済学が解決したとは言い切れません。

主流派経済学は、インフレを抑える手段として金融引き締め政策を採ります。1980 年代初頭、アメリカの中央銀行にあたる FRB（連邦準備理事会）は金融引き締めを実施し、実際にインフレは終息しました。けれども、インフレの終焉が金融引き締め政策の成果であるか否かは不明です。

さらに言うと、金融引き締めによって失業率は爆発的に上がりました。失業者という大量の犠牲を生じさせてインフレを抑えたのだとしても、果たしてこれを成功と呼べるのでしょうか。

——2021 年頃から世界的なインフレが始まり、各国の中央銀行は金利を引き上げています。

中野：主流派経済学のテンプレート通りの対応だと思います。

主流派経済学では、物価が上がれば金利を上げる、物価が下がれば金利を下げるというテンプレートがあります。そのインフレやデフレがどのようにして起こったのかをしっかりと見ることもなく、ただただそのテンプレートに沿って金利の上げ下げをしているに過ぎません。

主流派経済学の提供するテンプレートは非常に理論的に見えますし、誰でも簡単に使えるお手軽なものです。また、そのテンプレートさえ知っていれば、現実の社会や人間の複雑さを考慮することなく、それらしく経済を語ることができます。これこそ、主流派経済学が人気を博している理由に他なりません。

今回のインフレは、パンデミックによるロックダウンが明けて需要が急増したこと、ロシアによるウクライナ侵攻で食料やエネルギー価格が高騰したことなど、さまざまな要因が複雑に絡み合って生じたものです。消費や投資が拡大して賃金が上がっていくような状態でインフレになった場合、金利の引き上げはインフレ対策として有効かもしれません。けれども、ロシアのウクライナ侵攻がきっかけで起こったインフレを、果たして金利を上げただけで解決できるのでしょうか。

医学であれば、発熱があった場合、風邪なら風邪、虫歯なら虫歯と原因を特定して治療するのが当たり前です。虫歯だろうが風邪だろうが、発熱なら全部一緒だろうと、同じ治療を施されたらたまったものではありません。

ところが、主流派経済学は実際にそんなとんでもない処置をしています。主流派経済学者

による査読論文の「クレンジング」 中野：今回のインフレは、さまざまな要因が複雑に絡み合って生じたと言いましたが、それを一つひとつ解きほぐして分析していくには、膨大な労力を要します。

また、分析の結果、ロシアによるウクライナ侵攻がインフレの主要因であることがわかり、侵攻を辞めさせるのが適切な処方箋であるという結論に達するかもしれません。でも、それを実行に移すのは容易なことではありません。

そういった現実の難しさや複雑さは理解すること自体が困難であることが多々ありますし、理解できたとしても認め難いもの、容易な解決が望めないものかもしれません。

主流派経済学は、このような複雑な現実、難しい現実から目を逸らし続けています。そんな状態であれば、もう社会科学なんてやめてしまったほうがいいと思います。現実を直視しようとしなない政策担当者も「この国をこうしたい」などという戯言は言うべきではないでしょう。

——わかりやすいテンプレートを提供する以外に、主流派経済学が「主流派」たり得ている理由はありますか。

中野：ある学問で特定の学派が一度支配権を握ってしまうと、その学派の理論に沿う内容の論文でなければ、学術雑誌に掲載されなくなる傾向があります。

学術雑誌に論文を掲載してもらうには「査読」というプロセスをパスしなければなりません。「査読」では、その学問に精通した学者が論文の内容を精査し、雑誌に掲載するか否かを判断します。

現在の経済学では主流派経済学が支配的です。ほとんどの学術雑誌で査読を担当するのは主流派の経済学者です。主流派経済学以外の理論で書かれた論文は、査読でふり落とされます。

研究者の評価は、学術雑誌に掲載された論文の本数や内容で決まります。就職先も、その評価に左右されます。査読をパスしなければ、論文が学術雑誌に載ることはありません。実績がなければ、研究者としての就職の道は閉ざされてしまいます。異端派経済学では、就職すること、研究者になることが難しいのです。この査読のふり落としを、ある若い経済学者は「クレンジング」と呼んでいました。

主流派経済学の理論が誤っていて、異端派経済学の理論が正しいのであれば、異端派経済学が主流派にとって代わるのが自然なのではないかと思う方もいるでしょう。けれども、論文の査読で「クレンジング」されている限りは、異端派は異端派であり続けるのです。実は、これは日本だけの話ではなく、ここ 20 年ほど、一部の経済学者たちの間で問題視されていることです。腐りかけている経済学 ——ほかの学問でも同じようなことは起こっているのですか。 中野：起こっていても不思議ではありません。ただ、経済学が最も顕著に主流派が力を持っているという構造になっているように思います。

——経済学という学問では、なぜ顕著に主流派が長らく支配的な状況にあるのでしょうか。

中野：わかりません。ただ、主流派経済学の理論は、資本家や資産家に有利なものです。自由市場のメカニズムに任せて、経済に対して国家が関与しないほうが、資本家にとって都合が良いため、経済学において主流派経済学が長らく支持されているとする説もあります。

国家が経済に手出しをしなければ、弱肉強食の競争社会が正当化されます。労働者たちは保護されなくなり、賃上げは起こりません。資本家にとって好都合な状態です。

資本家は政治的な影響力を有しています。また、彼らは大学や研究機関に寄付することもあります。自分たちに都合の良い理論を主張してくれる主流派の経済学者の研究に積極的に投資することも可能です。

この点に関して、私はきちんと調べたことはありませんが、確かにそういう見方もできると思う節はあります。加えて、先ほど説明したように、お手軽なテンプレートを提供してくれるという観点からも主流派経済学は重宝されていると感じています。

現在の経済学の有り様は、個々人の地位や権威、利害関係によって、学問やイデオロギーが歪むということを語っています。非常に恐ろしいことだと思います。

学問や科学、知識は、簡単に腐ります。特に、学問が大衆化して社会に影響を与えるようになるにつれ、その学問を律するルールはどんどん緩んでいきます。こと経済学に関しては、今やルールは緩みっぱなしで経済学自体が腐りかけていると言ってもいいでしょう。腐った学問や哲学は、人を不幸にすることを忘れてはならないと思います。